

平成22年度における契約状況のフォローアップ

平成23年8月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

1. 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況

(単位：件、億円)

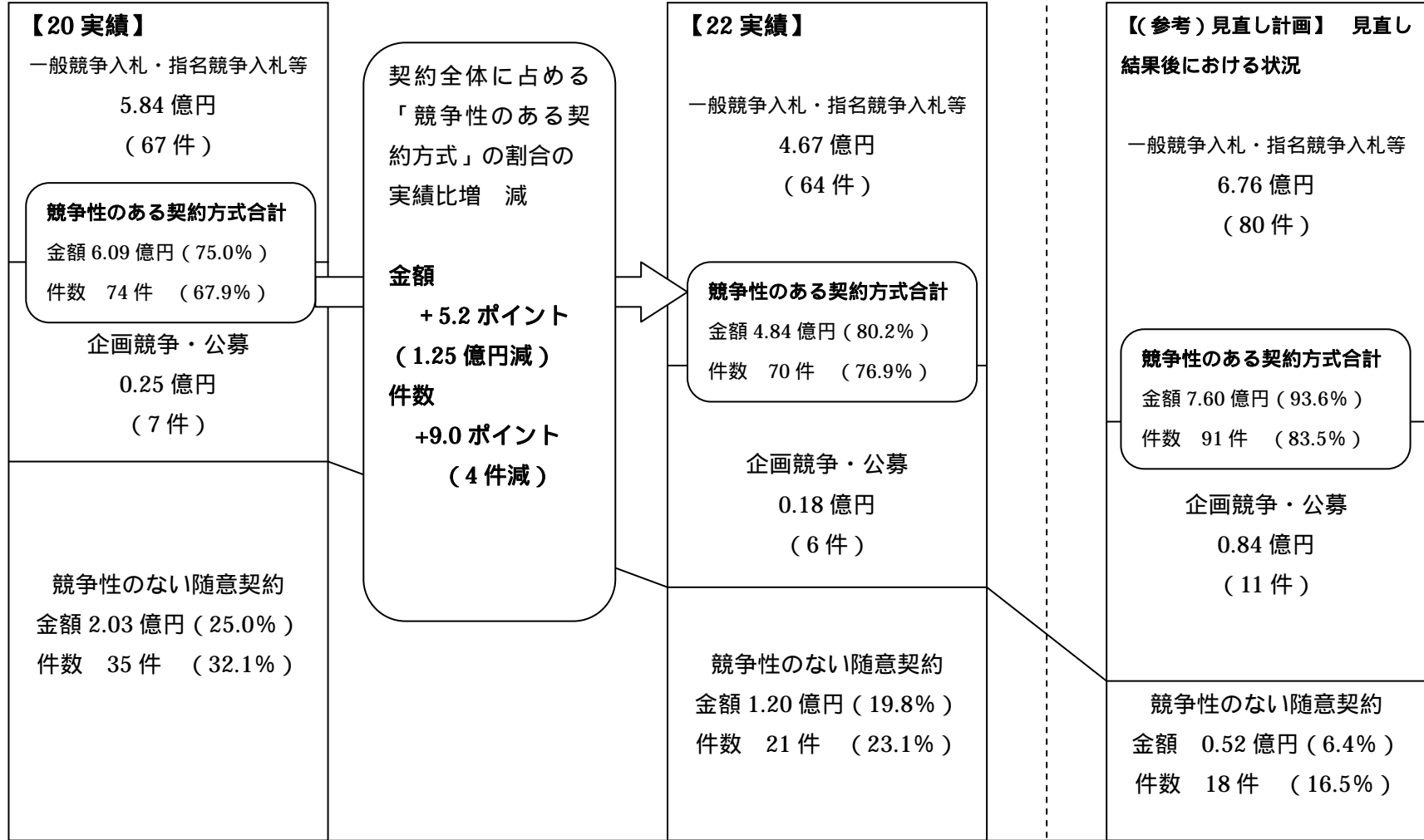
	平成20年度		平成22年度		比較増 減		見直し計画	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(61.5%) 67	(71.9%) 5.84	(70.3%) 64	(77.2%) 4.67	( 4.5%) 3	( 20.1%) 1.18	(73.4%) 80	(83.2%) 6.76
企画競争・公募	(6.4%) 7	(3.1%) 0.25	(6.6%) 6	(2.9%) 0.18	( 14.3%) 1	( 30.0%) 0.08	(10.1%) 11	(10.4%) 0.84
競争性のある契約(小計)	(67.9%) 74	(75.0%) 6.09	(76.9%) 70	(80.2%) 4.84	( 5.4%) 4	( 20.5%) 1.25	(83.5%) 91	(93.6%) 7.60
競争性のない 随意契約	(32.1%) 35	(25.0%) 2.03	(23.1%) 21	(19.8%) 1.20	( 40.0%) 14	( 41.1%) 0.83	(16.5%) 18	(6.4%) 0.52
合 計	(100%) 109	(100%) 8.13	(100%) 91	(100%) 6.04	( 16.5%) 18	( 25.7%) 2.09	(100%) 109	(100%) 8.13

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 比較増 減の( )書きは、平成22年度の対20年度伸率である。

(注3) 見直し計画の計数等は、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて(平成21年11月17日閣議決定)」に基づき公表した見直し計画を、契約監視委員会の点検結果を踏まえて策定し直した「随意契約等見直し計画」(平成22年4月)である。

(参考) 図表 平成20年度と平成22年度に締結した契約の状況



(注1) 「一般競争入札・指名競争入札等」には、不落・不調の随意契約を含む。

## 2. 見直し計画に掲げた競争性のない随意契約の割合に到達しなかった主な理由

平成 20 年度における競争性のない随意契約( 35 件 )のうち、平成 22 年度において継続しているものは 17 件( 15.6% )であり、見直し計画に掲げた目標件数( 18 件( 16.5% ) )を達成した。しかしながら、以下の通り平成 22 年度において、新たに競争性のない随意契約を締結せざるを得ない案件が生じる一方、全体の契約件数及び金額が減少したことにより、競争性のない随意契約の件数及び金額の割合は、見直し計画に掲げた割合を上回る結果となった。

(ア) 霞が関連絡事務所の原状回復工事の委託 ( 賃貸借契約において工事人が指定されているため )	0.12 億円
(イ) QUO カード購入 / 「第 1 回転職モニター調査」回答分 ( 価格が固定されており、競争の余地がないため )	0.05 億円
(ウ) 外部データベースの利用( 日経テレコン 21 ) ( 他に同等の情報量を提供している者がいないため )	0.03 億円
(エ) SPSS ( 統計分析処理ソフトウェア ) ライセンスのレンタル契約の更新及び追加 ( 当該ソフトウェアが独占販売であるため )	0.03 億円

## 3. 平成 22 年度において、随意契約から一般競争入札等、企画競争、公募に移行した主な契約

### 一般競争入札へ移行

(ア) 労働政策研究・研修機構で使用する電気の調達	0.41 億円
(イ) インターネット系及びデータベースサーバ機器等の保守契約	0.05 億円
(ウ) 労働大学校キャリアガイダンス部門の複合機の調達( 5 年リース及び保守 )	0.04 億円
(エ) 経理システムの運用保守業務の委託	0.02 億円

#### 4. 一者応札・応募の改善状況

(単位：件、億円)

		平成 20 年度	平成 22 年度	比較増 減
2 者以上	件数	53( 71.6% )	58 ( 82.9% )	5 ( +9.4% )
	金額	4.81( 78.9% )	4.07 ( 83.9% )	0.74 ( 15.5% )
1 者以下	件数	21 ( 28.4% )	12 ( 17.1% )	9( 42.9% )
	金額	1.28( 21.1% )	0.78 ( 16.1% )	0.51 ( 39.4% )
合 計	件数	74 ( 100% )	70 ( 100% )	4 ( 5.4% )
	金額	6.09 ( 100% )	4.84 ( 100% )	1.25 ( 20.5% )

(注 1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注 2) 合計欄は、競争契約（一般競争、指名競争、企画競争、公募）を行った係数である。

(注 3) 比較増 減の（ ）書きは、平成 22 年度の対 20 年度伸率である。

#### 5. 一者応札、一者応募に係る改善方策 (URL <http://www.jil.go.jp/information/keiri/ousatsu/index.htm>)